

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山岸久芳
 (氏名) 江本明弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7000
 平成22年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,231	36.9	794	464.3	719	923.9	320	—
22年3月期第2四半期	5,281	△32.0	140	△64.7	70	△84.3	6	△95.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.35	—
22年3月期第2四半期	0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,769	7,311	62.1	327.02
22年3月期	11,949	7,497	62.7	335.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,311百万円 22年3月期 7,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.2	1,200	117.9	1,100	127.9	550	123.8	24.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 22,921,562株 22年3月期 22,921,562株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 564,097株 22年3月期 563,906株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 22,357,573株 22年3月期2Q 22,358,131株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国をはじめアジアを中心に景気は回復基調で推移するものの欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。

一方、国内においても政府の経済政策の効果や新興国の需要に支えられ、景況に一部回復の兆しが見られたものの急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りがみられるようになってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器用部品において、地上デジタル放送対応への買い替え需要やエコポイントの期間延長の追い風もあり第1四半期連結会計期間に引き続いて好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の積極的な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置についても回復傾向が一層顕著になり、それらに向けての部品需要も旺盛に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともにビジネス用プリンター等の事務機も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の影響や中国のインバータ化への対応、ならびにその他新興諸国向けの需要増に支えられ活況を呈しました。

こうしたなか、生産面では設備を最大限に活用し、すべての工場がフル操業で対応いたしました。一部製品につきましては生産が注文に追いつかない状態が続く、生産部門要員の増強、生産体制の増強を並行して進めてまいりました。

一方におきまして、新規分野にも目を向け、エコ発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターのLED照明なども積極的に提案活動をすすめて一定の成果をあげるとともに、新たに注力しているセンサー製品も産業機器向けに大きく受注を伸ばしました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国で、最低賃金の上昇により、人件費が大幅に上昇するとともに、人民元の上昇が追い討ちをかけているのに対し、省エネの新製品開発や省力化投資による原価低減策を積極的に進めております。

一方、当社は今年度、全社運動として①人づくり②部門づくりに取り組んでおります。リーマンショックの一昨年度から今年度へ向けての激しい市場動向に対応する中で培ったノウハウを様々な場面で活かしながら、人財の確保・育成と仕事の質・価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億31百万円（前年同期比137%）、営業利益は7億94百万円（同564%）、経常利益は7億19百万円（同1,024%）、四半期純利益は3億20百万円（同5,218%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

第1四半期連結会計期間に引き続いて、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器や家電・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコン向けも猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加しました。さらに工作機械や半導体製造装置向けのノイズフィルタも需要が増加し、ノイズ関連製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は41億90百万円（同149%）となりました。

サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、薄型テレビ向けや工作機械向けが引き続き順調に推移しました。また、太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けへの拡販もすすみ、売上高は13億85百万円（同127%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心に好調に推移しました。また、エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明や医療機器向けのLCD表示機などが寄与し、売上高は12億39百万円（同109%）となりました。

その他

産業機器向けセンサーが大きく売上を伸ばし、時計の時刻補正用センサーなどの好調とも合わせて、売上高は4億17百万円（同179%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は1億79百万円減少しており、主な増減は資産では受取手形及び売掛金が6億73百万円増加し、現金及び預金が1億40百万円、有形固定資産が減価償却等により2億66百万円、投資有価証券が株価の下落により2億55百万円減少したことによりです。負債純資産については、未払法人税等が1億37百万円増加し、短期借入金が2億2百万円、為替換算調整勘定が2億27百万円減少したことによりです。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億40百万円減少し、6億86百万円（前年同期比77百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は5億76百万円、減価償却費2億91百万円ありましたが、売上債権が7億96百万円増加したこと等により、合計では4億11百万円の収入（前年同期2億82百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出が99百万円があり、合計では94百万円の支出（前年同期1億95百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の減少による支出2億22百万円、配当金の支払2億2百万円等により、合計では4億24百万円の支出（前年同期28百万円の収入）となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本年8月12日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,784	827,489
受取手形及び売掛金	4,332,475	3,658,711
商品及び製品	450,960	486,015
仕掛品	263,155	268,345
原材料及び貯蔵品	521,920	474,064
繰延税金資産	95,009	116,093
その他	198,067	409,695
貸倒引当金	△10,307	△10,568
流動資産合計	6,538,066	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2,870,099	3,136,588
無形固定資産	145,614	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	799,713	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	73,110	82,590
繰延税金資産	287,163	247,474
その他	103,063	84,357
貸倒引当金	△47,100	△51,800
投資その他の資産合計	2,215,950	2,417,389
固定資産合計	5,231,664	5,719,288
資産合計	11,769,730	11,949,135

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,859	1,360,318
短期借入金	1,152,037	1,354,186
未払法人税等	259,343	121,635
その他	731,804	703,600
流動負債合計	3,542,044	3,539,740
固定負債		
長期借入金	20,000	40,000
退職給付引当金	538,779	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	—
資産除去債務	13,105	—
その他	296,618	296,554
固定負債合計	916,284	911,976
負債合計	4,458,328	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,948
利益剰余金	3,448,993	3,329,310
自己株式	△119,199	△119,137
株主資本合計	7,485,912	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,694	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	△738,718	△511,576
評価・換算差額等合計	△174,510	131,127
純資産合計	7,311,401	7,497,418
負債純資産合計	11,769,730	11,949,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,281,050	7,231,840
売上原価	4,106,205	5,216,425
売上総利益	1,174,844	2,015,415
販売費及び一般管理費	1,034,112	1,221,190
営業利益	140,732	794,224
営業外収益		
受取利息	4,445	4,325
受取配当金	21,651	22,433
その他	11,308	7,326
営業外収益合計	37,405	34,085
営業外費用		
支払利息	8,601	8,046
売上債権売却損	1,063	—
為替差損	95,495	96,636
その他	2,680	3,836
営業外費用合計	107,841	108,519
経常利益	70,297	719,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,341	4,700
特別利益合計	5,341	4,700
特別損失		
投資有価証券評価損	—	122,584
環境対策引当金繰入額	—	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
特別損失合計	—	148,417
税金等調整前四半期純利益	75,639	576,073
法人税等	69,488	255,170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	320,902
四半期純利益	6,150	320,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,639	576,073
減価償却費	319,463	291,806
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	122,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,036	2,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	402	△3,676
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	12,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,728	△4,088
受取利息及び受取配当金	△26,097	△26,758
支払利息	8,601	8,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,615	△796,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,381	△75,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,017	95,059
その他	56,153	291,776
小計	320,181	506,361
利息及び配当金の受取額	26,798	23,102
利息の支払額	△7,478	△8,326
法人税等の支払額	△56,761	△109,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,739	411,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,434	△99,093
投資有価証券の取得による支出	△391	—
貸付金の回収による収入	—	7,000
無形固定資産の取得による支出	△20,154	△1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,981	△94,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127,018	△169,149
長期借入金の返済による支出	△53,400	△53,000
配当金の支払額	△44,568	△202,157
自己株式の取得による支出	△175	△62
その他	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,905	△424,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,971	△33,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,635	△140,705
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,046	686,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,281,041	1,260,983	368,688	2,910,713	—	2,910,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213,266	1,250,855	—	2,464,121	△2,464,121	—
計	2,494,307	2,511,839	368,688	5,374,834	△2,464,121	2,910,713
営業利益	191,087	68,567	20,420	280,075	△149,585	130,490

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,267,962	2,232,860	780,226	5,281,050	—	5,281,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177,441	2,252,326	—	4,429,768	△4,429,768	—
計	4,445,404	4,485,187	780,226	9,710,818	△4,429,768	5,281,050
営業利益	386,967	33,135	38,099	458,202	△317,469	140,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾
- (2) 北米……米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,263,419	368,853	23,405	1,655,677
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,910,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.4	12.7	0.8	56.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,238,369	780,391	39,982	3,058,743
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,281,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.4	14.8	0.7	57.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア……香港・中国、シンガポール
- (2) 北米……米国
- (3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,155,961	691,629	641,889	3,489,480	223,268	3,712,748	—	3,712,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,155,961	691,629	641,889	3,489,480	223,268	3,712,748	—	3,712,748
セグメント利益	373,090	179,098	87,817	640,006	43,004	683,010	△217,532	465,478

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	—	7,231,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	—	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	138,023	1,139,878	80,826	1,220,704	△426,480	794,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	1,449,074	245,416	40,921	1,735,411
II 連結売上高	—	—	—	3,712,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.0	6.6	1.1	46.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	2,957,236	533,561	77,872	3,568,671
II 連結売上高	—	—	—	7,231,840
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	7.4	1.0	49.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北米……米国

(3) その他……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。